

有価証券報告書

事業年度
(第66期) 自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日

E02204

株式会社ハイレックスコーポレーション

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	29
(8) ストック・オプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月25日
【事業年度】	第66期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 實
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 芦田 安功
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 芦田 安功
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	102,134	117,120	132,847	132,949	94,861
経常損益 (百万円)	6,607	6,532	6,440	8,963	2,372
当期純損益 (百万円)	4,078	3,628	4,114	7,156	1,171
純資産額 (百万円)	71,681	78,742	81,186	73,265	74,421
総資産額 (百万円)	104,041	113,605	117,549	102,210	96,506
1株当たり純資産額 (円)	1,877.85	2,002.28	2,058.49	1,855.05	1,882.86
1株当たり当期純損益金額 (円)	105.90	95.10	107.90	188.14	30.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	67.2	66.7	68.9	74.1
自己資本利益率 (%)	6.0	4.9	5.3	9.6	1.7
株価収益率 (倍)	15.85	17.46	16.76	5.39	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,120	6,262	6,760	9,042	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,729	△7,032	△7,569	△8,902	△3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△856	△1,089	△1,014	△877	△2,231
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,996	20,636	18,843	16,443	16,086
従業員数 (人)	6,547	7,310	8,133	8,373	7,587

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,385百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	55,134	61,623	68,215	72,198	47,815
経常損益 (百万円)	4,184	4,349	4,743	3,926	1,820
当期純損益 (△は損失) (百万円)	2,359	2,889	2,618	2,091	△3,059
資本金 (百万円)	5,657	5,657	5,657	5,657	5,657
発行済株式総数 (株)	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純資産額 (百万円)	58,985	62,083	62,660	56,677	54,562
総資産額 (百万円)	76,516	82,318	83,597	72,772	65,843
1株当たり純資産額 (円)	1,544.53	1,626.70	1,644.01	1,491.69	1,436.09
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	22.00 (8.00)	18.00 (9.00)	23.00 (9.00)	30.00 (15.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純損 益金額 (△は損失) (円)	60.93	75.70	68.63	54.96	△80.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	75.4	75.0	77.9	82.9
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	4.2	3.5	—
株価収益率 (倍)	27.56	21.93	26.34	18.47	—
配当性向 (%)	36.1	23.8	33.5	54.6	—
従業員数 (人)	1,001	1,072	1,067	1,099	1,025

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,083百万円であります。

4. 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

- (1) 当社は設立60周年を記念し、平成18年5月1日付けで商号を日本ケーブル・システム株式会社から株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更いたしました。
- (2) 当社は、株式額面変更のため、昭和49年5月1日を合併期日として、旧日本ケーブル・システム株式会社を吸収合併し、同社の資産・負債、権利・義務の一切を引継ぎ、商号（旧商号 宝塚ケーブル株式会社）を同日付けで、被合併会社の商号に変更いたしました。合併期日前の当社は、休業状態にあり、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って、実質上の存続会社は、被合併会社でありますから、会社の沿革については、昭和49年5月1日までは、実質上の存続会社について記載いたします。
- (3) 実質上の存続会社である、旧日本ケーブル・システム株式会社は、昭和24年1月から、宝塚索道株式会社としてコントロールケーブルの生産販売を行っており、昭和37年4月に東洋機械金属株式会社と合併、翌昭和38年11月に同社から営業権を譲受し、分離独立したものであります。

昭和38年11月	東洋機械金属株式会社の宝塚索道製作所（現在の当社本社工場）及び三田工場並びに附帯設備と、東京、名古屋及び広島営業所を譲受し、コントロールケーブルの製造販売を目的として、資本金1億円をもって、兵庫県宝塚市に宝塚索道株式会社を設立し、営業を開始いたしました。
昭和45年6月	柏原工場新設。 新製品HI-LEX（ブッシュ・プルケーブル）の製造、販売開始。
昭和46年7月	商号を日本ケーブル・システム株式会社に変更。
昭和47年11月	大韓民国慶尚南道馬山市に韓国TSK株式会社を設立（100.0%出資子会社）。
昭和49年5月	株式額面変更のため、宝塚ケーブル株式会社に吸収合併、商号を日本ケーブル・システム株式会社に変更。 柏原工場土地取得のため、寺浦不動産株式会社を吸収合併。
昭和50年4月	米国ミシガン州バトルクリーク市にHI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）を設立（100.0%出資子会社）。
昭和52年6月	資本金6億円に増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年11月	インドネシアに合弁会社P. T. LIPPO TSK (INDONESIA) LTD.（現 PT. HI-LEX INDONESIA）を設立。
昭和56年4月	三ヶ日工場新設。
昭和56年11月	タイのTHAI STEEL CABLE (TSK) CO., LTD.（現 THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED）に資本参加並びに技術援助契約。
昭和57年3月	新製品ミッションチェンジャーケーブルの製造、販売開始。
昭和58年9月	新製品ウインドレギュレータの製造、販売開始。
昭和60年7月	宇都宮技術センター新設。
昭和60年11月	出石ケーブル株式会社（100.0%出資子会社）設立。
昭和63年2月	大韓民国の大同ケーブル産業株式会社（現 株式会社大同システム）に資本参加。
昭和63年12月	インドネシアに合弁会社P. T. HILEX PARTS COMPANY LTD.（現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA）を設立。
平成元年2月	株式会社林スプリング製作所の株式を取得し、株式会社日本ケーブル・システム埼玉（現 株式会社ハイレックス埼玉 100.0%出資子会社）に社名変更。
平成元年5月	米国ミシガン州リッチフィールド市にHI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）の100.0%出資子会社として、HI-LEX CONTROLS INC. を設立。 三田西工場新設。
平成元年6月	株式会社日本ケーブル・システム島根（現 株式会社ハイレックス島根 100.0%出資子会社）設立。
平成2年7月	HI-LEX CONTROLS INC. の株式を取得（100.0%出資子会社）。
平成3年11月	関東TSK株式会社の株式を取得（現 株式会社ハイレックス関東 58.9%出資子会社）。
平成4年11月	米国ミシガン州バトルクリーク市にTSK of AMERICA INC. を設立（100.0%出資子会社）。
平成4年12月	子会社TSK of AMERICA INC. に子会社HI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）及び子会社HI-LEX CONTROLS INC. の全株式を譲渡。
平成5年11月	メキシコケタロ州ケタロ市にHI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. を設立（100.0%出資子会社）。
平成7年5月	中華人民共和国四川省重慶市に合弁会社重慶利時德拉索有限公司（現 重慶海德世拉索系統集団有限公司）を設立。
平成10年10月	QS9000認証取得。

平成10年11月	インドハルヤナ州に合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) を設立 (現在 100.0%出資子会社)。
平成11年3月	ベトナムハイフォン市に合弁会社HI-LEX VIETNAM CO., LTD. を設立 (現在93.7%出資子会社)。
平成12年5月	英国ウェールズ州にHI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. を設立 (100.0%出資子会社)。
平成12年10月	合弁会社P. T. LIPPO TSK (INDONESIA) LTD. (現 PT. HI-LEX INDONESIA) 及びP. T. HILEX PARTS COMPANY LTD. (現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA) の株式を追加取得 (それぞれ100.0%及び65.7%出資子会社)。
平成13年1月	合弁会社重慶利時徳拉索有限公司 (現 重慶海徳世拉索系統集团有限公司) の出資の追加取得 (現在63.0%出資子会社)。
平成13年6月	ISO14001認証取得。
平成14年2月	合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) の株式を追加取得 (100.0%出資子会社)。
平成14年2月	メキシコケレタロ州ケレタロ市に合弁会社ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. を設立。
平成14年8月	中華人民共和国広東省広州市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司及び子会社TSK of AMERICA INC. が、広州利時徳控制拉索有限公司を設立 (各々70.0%、30.0%出資子会社)。
平成14年9月	中華人民共和国重慶市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司が重慶利時徳汽車部件有限公司 (現 重慶海徳世控制拉索系統有限公司) を設立 (100.0%出資子会社)。
平成15年1月	中華人民共和国山東省煙台市に煙台利時徳拉索系統有限公司を設立 (100.0%出資子会社)。
平成15年7月	大韓民国仁川広域市に合弁会社大同ハイレックス株式会社を設立 (現在62.8%出資子会社)。
平成17年6月	THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITEDがタイ証券取引所に上場。
平成18年5月	商号を株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更。
平成18年7月	ハンガリーブダペスト市にHI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCを設立 (100.0%出資子会社)。 中華人民共和国江蘇省塩城市に子会社大同ハイレックス株式会社が江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司 (現 江蘇大同海徳世車門系統有限公司) を設立 (100.0%出資子会社)。
平成19年12月	中華人民共和国広東省増城市に当社、子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司並びに子会社TSK of AMERICA INC. が広州海徳世拉索系統有限公司 (現 広東海徳世拉索系統有限公司) を設立 (各々70.0%、30.0%出資子会社) 中華人民共和国吉林省長春市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司の100%出資子会社として長春利時徳汽車拉索有限公司 (現 長春海徳世汽車拉索系統有限公司) を設立。 (100.0%出資子会社)
平成20年7月	米国アラバマ州チャンバース郡カセッタ市に子会社HI-LEX CONTROLS INC. 及び子会社大同ハイレックス株式会社がDAEDONG HI-LEX OF AMERICA, INC. を設立 (現在各々49%及び51%出資子会社)

(参考)

形式上の存続会社である宝塚ケーブル株式会社の沿革は、つぎのとおりであります。

昭和21年11月 資本金18万円で東京都中央区に設立 (商号 時田産業株式会社)。

昭和48年9月 商号を宝塚ケーブル株式会社に変更、本店を兵庫県宝塚市栄町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、25社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

（コントロールケーブル）

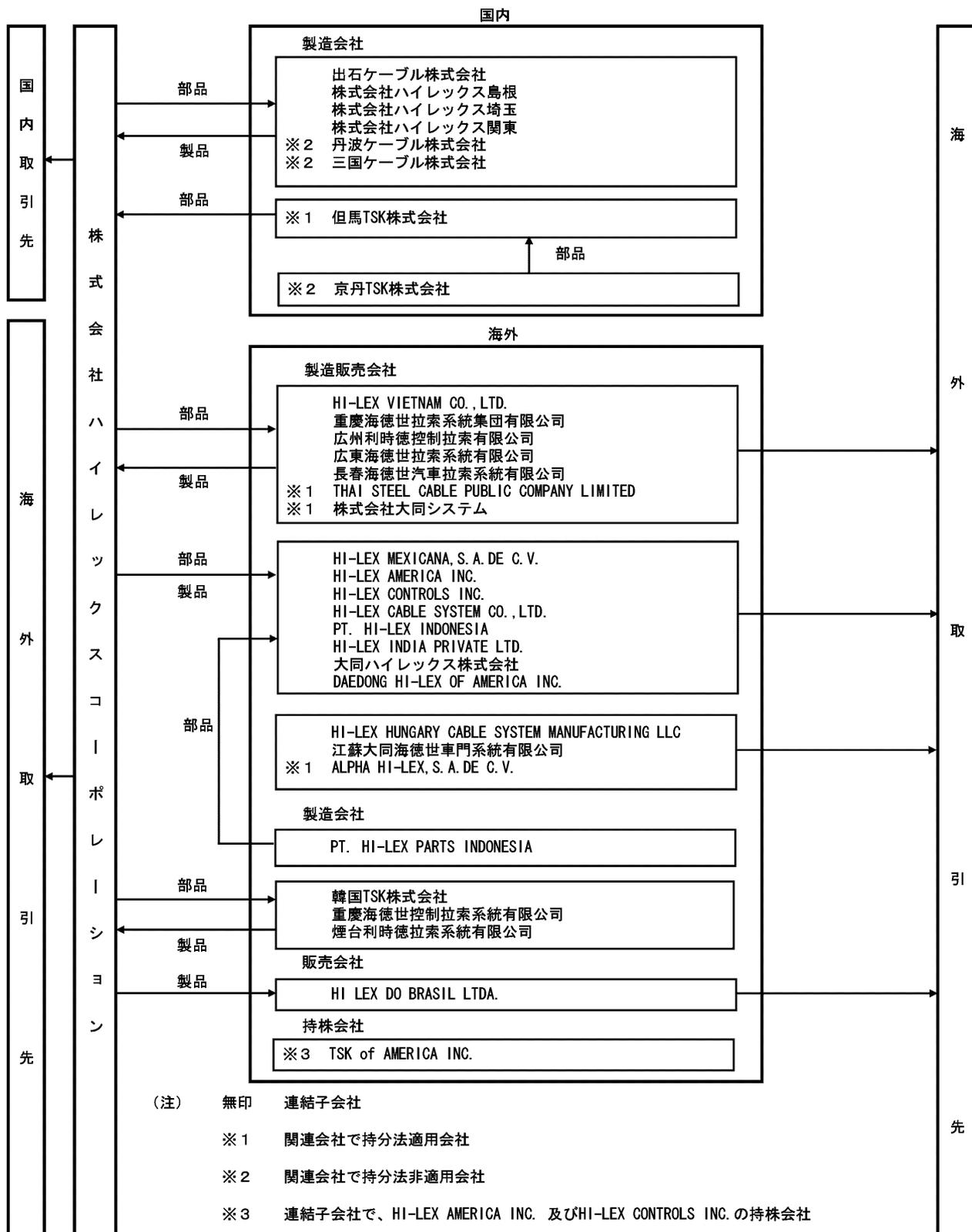
国内におきましては、当社、国内子会社及び国内関連会社が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、HI-LEX AMERICA INC.（米国）をはじめとする各子会社及び関連会社が製造並びに販売を行っております。

（ウインドレギュレータ他）

国内におきましては、当社、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、主にHI-LEX CONTROLS INC.（米国）、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.（メキシコ）、重慶海德世拉索系統集团有限公司（中国）、HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.（英国）及び大同ハイレックス株式会社（韓国）が製造並びに販売を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国TSK株式会社	大韓民国慶尚南 道馬山市	4,077 百万ウォン	コントロールケ ーブル	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
出石ケーブル株式会 社	兵庫県豊岡市	200百万円	コントロールケ ーブル	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス埼玉	埼玉県本庄市	291百万円	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 なお、当社が資金援助を しております。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス島根 ※1	島根県浜田市	450百万円	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス関東	千葉県茂原市	96百万円	コントロールケ ーブル	58.9	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
TSK of AMERICA INC. ※1	米国ミシガン州 バトルクリーク 市	19百万米ドル	持株会社	100.0	米国子会社2社の持株会 社であります。 役員の兼任等…有
HI-LEX AMERICA INC. ※1	米国ミシガン州 バトルクリーク 市	26百万米ドル	コントロールケ ーブル	100.0 (100.0)	米国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
HI-LEX CONTROLS INC. ※1, 2	米国ミシガン州 リッチフィールド 市	11百万米ドル	ウインドレギュ レータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. ※1	メキシコケレタ ロ州ケレタロ市	29百万米ドル	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	北米における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、当社が資金援助を しており、金融機関から の借入に対して債務保証 をしております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. ※ 1	インドハルヤナ 州グルガオン	457 百万インドルピー	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	インドにおける当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 役員の兼任等…有
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. ※ 1	ベトナムハイフ オン市	11百万米ドル	コントロールケ ーブル	93.7	ベトナムにおける当社製 品の現地生産及び販売を 行っております。 なお、金融機関からの借 入に対して当社が債務保 証をしております。 役員の兼任等…有
PT. HI-LEX INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	1,157百万 インドネシア ルピア	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	インドネシアにおける当 社製品の現地生産及び販 売を行っております。 役員の兼任等…有
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	7,738百万 インドネシア ルピア	コントロールケ ーブル	65.7 (5.0)	当社が販売する製品の一 部部品の仕入先でありま す。 役員の兼任等…有
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. ※ 1	英国ウェールズ 州ポートタルボ ット市	4百万ポンド	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	英国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、当社が資金援助を しており、金融機関から の借入に対して債務保証 をしております。 役員の兼任等…有
重慶海徳世拉索系統 集团有限公司 ※ 1	中華人民共和国 重慶市	82百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	63.0	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をし ております。 役員の兼任等…有
広州利時徳控制拉索 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	28百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
重慶海徳世控制拉索 系統有限公司	中華人民共和国 重慶市	17百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…無
HI LEX DO BRASIL LTDA.	ブラジルサンパ ウロ州カンピナ ス市	1百万リアル	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	ブラジルにおける当社製 品の販売を行っておりま す。 なお、当社が資金援助を しております。 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
煙台利時德拉索系統 有限公司 ※1	中華人民共和国 山東省煙台市	66百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレ ータ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
大同ハイレックス株 式会社 ※1	大韓民国仁川広 域市	17,510 百万ウォン	ウインドレギュ レータ他	62.8	韓国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
HILEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC ※1	ハンガリーブダ ペスト市	373 百万フォリント	コントロールケ ーブル	100.0	ハンガリーにおける当社 製品の現地生産及び販売 を行っております。 なお、当社が資金援助を しております。 役員の兼任等…有
江蘇大同海徳世車門 系統有限公司	中華人民共和国 江蘇省塩城市	23百万元	ウインドレギュ レータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…無
広東海徳世拉索系統 有限公司 ※1	中華人民共和国 広東省増城市	55百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレ ータ他	100.0 (70.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をし ております。 役員の兼任等…有
長春海徳世汽車拉索 系統有限公司	中華人民共和国 吉林省長春市	25百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレ ータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
DAEDONG HI- LEX OF AMERICA INC. ※1	米国アラバマ州 チャンバース郡 カセッタ市	7百万米ドル	ウインドレギュ レータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市	56百万円	コントロールケ ーブル	49.6	当社が販売する製品の 一部部品の仕入先であり ます。 役員の兼任等…有
THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED	タイバンコク市	259 百万バーツ	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレ ータ他	26.9	タイにおける当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社 大同システム	大韓民国仁川広 域市	2,700 百万ウォン	コントロールケ ーブル	29.8	韓国における当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等…有
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	メキシコケレタ ロ州ケレタロ市	178百万ペソ	ウインドレギュ レータ他	49.0	北米における自動車用ド アハンドル、ウインドレ ギュレータ用ハンドルの 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 議決権所有割合の欄の()内は、間接所有で内数。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 3. ※1は特定子会社に該当しております。
 4. 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。
 5. ※2 HI-LEX CONTROLS INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HI-LEX CONTROLS INC.	17,969	32	20	8,040	10,674

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コントロールケーブル	4,102
ウインドレギュレータ他	1,458
全社(共通)	2,027
合計	7,587

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,025	36.8	12.1	4,483

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハイレックス労働組合と称し、国内連結子会社(一部を除く)はJAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、昨秋の金融市場の混乱を発端に悪化・低迷を続けました。欧米の景気は大きく後退し、中国・インド等の新興国の経済は減速しました。日本経済は、世界経済の後退に伴う輸出・生産の落ち込み、設備投資の減少、個人消費の減退等から、景気が後退しました。

こうした世界的な景気悪化により自動車の販売不振が続き、日本国内の自動車生産台数は前年同期比34.6%減の787万台となり、米国における生産台数は前年同期比39.5%減の572万台となりました。一方、中国・インド等新興国の自動車生産は、底堅く伸長いたしました。

このような経営環境のもと受注が急激に減少する中で、当社グループでは希望退職及び臨時休業、役員報酬カット、管理職賃金カット、残業規制、経費削減等の施策による収益確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、北米及び日本国内の自動車生産の減少から948億6千1百万円（前年同期比28.6%減）となりました。損益面におきましては、大幅な売上高減少に対して上記の収益確保策等を実施いたしました。営業利益は27億5千9百万円（前年同期比66.6%減）となりました。経常利益は、円高等による為替差損が11億8千6百万円発生したこと等により、23億7千2百万円（前年同期比73.5%減）となりました。当期純利益は、希望退職実施に伴う特別損失を5億8百万円計上したこと等により、11億7千1百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

設備投資につきましては、中国及び米国における新会社の設立及びインドにおける新工場建設を中心に、総額39億6千2百万円を実施いたしました。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、国内自動車生産が大幅に減少した影響を受けて、売上高は478億2百万円（前年同期比33.9%減）となりました。受注量の急激な減少に対して労務費・固定費削減諸施策を実施し、営業利益は7億4千2百万円（同81.9%減）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、主要販売先の米国自動車メーカーの工場停止等から売上高は大幅に減少し、売上高は298億2千8百万円（同29.3%減）となりました。人員削減、経費削減で収益の改善を継続してまいりましたが、売上減少を補うまでには至らず、4億1千万円の営業損失（前年同期は5億9千9百万円の営業利益）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国・インドの自動車市場が一時大きく落ち込んだものの予測を上回る速さで持ち直したこと等により、売上高は282億4千3百万円（同15.3%減）となり、営業利益は26億5千4百万円（同18.3%減）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、主要販売先の工場停止・生産調整・在庫調整により、売上高は34億6千3百万円（同40.5%減）に止まり、2億4千2百万円の営業損失（前年同期は5千2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が14億円得られた一方で、40億1千6百万円の有形固定資産の取得に伴う支出をしたこと等により、当連結会計年度の残高は、160億8千6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億9千2百万円（同29.8%）減少し、63億4千9百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益14億円、減価償却費38億6千3百万円並びに売上債権の増減額29億9千1百万円により増加し、法人税等の支払12億5千8百万円並びに仕入債務の減少15億7千万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ51億1千7百万円（同57.5%）減少し、37億8千4百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で40億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ13億5千4百万円（同154.5%）増加し、22億3千1百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減により12億2千1百万円並びに配当金の支払による支出6億8千3百万円により減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
コントロールケーブル	63,993	70.8
ウインドレギュレータ他	31,597	71.8
合計	95,591	71.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主として自動車部品業界で活動し、取引先である自動車業界、大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。大手自動車メーカーより約3ヶ月前に予約的発注指示をうけ、その発注量の確定指示は、平均すると1ヶ月前であります。また、グループでの生産効率を高めるため、長期受注予測に基づき一部見込み生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
コントロールケーブル	61,117	67.8	5,438	70.8
ウインドレギュレータ他	30,454	71.1	2,756	72.5
合計	91,572	68.9	8,194	71.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	63,359	70.8
ウインドレギュレータ他	31,501	72.5
合計	94,861	71.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	34,433	25.9	24,289	25.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを使命としております。

その使命実現のために、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、世界中の全てのお客様にあらゆる面から満足して頂くよう努めながら、当社独自のコントロールシステム技術を活かした製品の開発と生産・調達体制のグローバル化を両輪として、新たな付加価値の探求と創造へ邁進しております。

社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

(2) 目標とする経営指標

社業の健全性を示す自己資本の充実と営業利益、株主の皆様への収益指標をあらわすROE（株主資本利益率）、株主の皆様への配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長年培ったケーブル式コントロールシステムの製品開発力と世界11ヶ国に展開した生産拠点は、当社グループの最大の強みであります。

一方、お客様のニーズはケーブル単品からシステム製品やモジュール化された製品へと変化するとともに、自動車生産の海外シフトがより一層進展をしています。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様に満足していただくとともに企業価値の向上を実現いたします。

II. グローバルな開発、調達、生産、販売体制を確立・強化し、No. 1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

・開発強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療機器の開発等へ力を注いでまいります。

・原価創造

改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、V A、V Eの推進により原価の低減を図ってまいります。

また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材調達価格の低減を追求します。

・世界戦略

拡大の続く中国、インド等新興市場での事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制を実現してまいります。

・安心品質

図面からはじまり現場での作業、設備、4 Sに至るまで「安心」を合言葉に品質確保を徹底、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります。

・管理体制

J-SOX法に対応した内部統制システムの運用を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社取締役会の賛同を得ずに行われる大規模買付等（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）のうち、当社の取締役会の同意を得ていないものをいいます。）に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、会社の支配権の移転を伴う大規模買付等の中には、当社の企業価値・株主共同の利益に反するものが幾つか存在しており、これらの大規模買付等が行われることを未然に防止できなければ、当社の強みである製造技術を支える優秀な従業員の流出を招き、お客様・仕入先様・社会からの強固な信頼を失い、当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みの遂行に大きな影響を与えかねません。

そこで、当社は、大規模買付等が一定の合理的なルールに従って進められることが当社株主共同の利益及び当社の企業価値の確保・向上に資すると考え、平成19年12月14日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付等に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。

なお、本プランは、平成20年1月26日開催の当社第64期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ております。

② 不適切な支配の防止のための取り組み

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が買付者等との交渉を行う機会を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

すなわち、本プランは、大規模買付等を実施しようとする買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出して頂き、当社取締役会がその大規模買付等を評価・交渉・代替案を提出する期間を設けることとする大規模買付ルールを定めるものです。

当社取締役会は、独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者で構成する独立委員会を設置し、独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、大規模買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。

買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、独立委員会の判断を最大限尊重して対抗措置の発動、不発動を決定します。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hi-lex.co.jp/>）に平成19年12月14日公表文として掲載されております。

③ 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、平成20年1月26日開催の当社第64回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ており、その有効期間は平成23年1月31日までに開催される当社第67期定時株主総会の終結のときまでの3年間とされており、株主の皆様の意思の尊重に最大限の配慮を行っております。また、大規模買付等を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、対抗措置を発動するのは、買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定されております。

イ. 独立性の高い社外者の判断と情報開示

独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者により独立委員会を構成することにより、当社の業務を執行する経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

さらに、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されています。これにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止します。

エ. 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ ストライキ等の労働争議
- ⑤ テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、主に当社の研究開発グループ、医療機器事業部、システム設計グループ及びHI-LEX CONTROLS INC.のテクニカルセンターが担当し、新素材、新技術、新製品の開発を中心に行っております。また、研究開発の大部分は全社に共通するものであるため、研究開発費を事業の種類別セグメント毎に区分することができません。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額で7億1百万円であります。

当社グループは、エンジニアリング会社として更に研究開発体制の強化拡充を図り、ユーザーニーズの多様化・高級化に対応し、自動車関連業界のみならず住宅設備用品及び医療用製品等に永年にわたって培った技術を応用すべく活動しております。

素材開発につきましては、地球環境、石油の枯渇などで益々重要になります自動車の軽量化に貢献できる部品開発を目指し、非鉄金属や樹脂などの非金属を使用したインナーケーブルやアウターケーシングの開発に取り組んでおります。

新技術につきましては、樹脂化されたサンルーフにも使用可能な静粛性を確保できるように植毛タイプのスパイラックスケーブルを開発し、低価格で提供できる製造技術を構築しました。また、ウインドレギュレーターにおきましては、更なる軽量化、原価低減を目的に部品点数の削減や小型化に取り組んだセンタードライブウインドレギュレーターの開発に取り組んでおります。

新製品といたしましては、高齢化社会が進む中でニーズが高まると考えられます福祉自動車用として、車椅子を車両に積み込む為の補助装置であるウインチ装置、車両に固定する為の薄型固定装置などを開発しております。またスライドドアのタクシー車にも使用可能な耐久性の高い電動スライドドアユニットの開発、製品化に取り組んでおります。

医療機器開発関係におきましては、血管内治療用のカテーテル及びガイドワイヤーにおいて最先端の医療技術の要求に応えられるようなラインナップを図っております。特にマイクロカテーテルでは、X線造影下で患部の視認性を向上させる為、高流量で造影剤を注入できるように薄肉化技術の完成を目指しております。激化する薄肉化競争に対し、カテーテル本体のX線造影性を向上させる為、高比重技術も同時に開発を推進しております。さらに「究極の医療機器」とされる次世代内視鏡（NOTES）の開発をスタートさせております。腹部に小さな穴を開けて腹腔鏡カメラを入れる腹腔鏡下手術が腹部外科治療として近年主流であります。NOTESは体表面を傷付けず、患者負担も極めて軽い為、将来の世界標準になる可能性が大きいとされており、人に優しい医療機器への製品化を目指し、研究開発を続けております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合、過年度における数理差異の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

④製品保証引当金

当社グループは製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を製品保証引当金として計上しております。支出するクレーム費用は見込と異なる場合があります。将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ28.6%減少の948億6千1百万円、経常利益が73.5%減少の23億7千2百万円、当期純利益が83.6%減少の11億7千1百万円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は948億6千1百万円ですが、これを事業の部門別に見ますと、コントロールケーブルは前連結会計年度に比べ29.2%減少の633億5千9百万円となり、ウインドレギュレータ他は、27.5%減少の315億1百万円となりました。

コントロールケーブルの売上高が減少しました要因は、当社並びに北米海外子会社において販売が伸び悩んだことによります。ウインドレギュレータ他の売上高が減少しました要因は、韓国並びに北米主要完成車向け販売が伸び悩んだことによります。

②営業損益の分析

当連結会計年度の営業損益は、主に日本国内、北米並びに欧州地域での販売不振と円高による収益悪化により、前連結会計年度（82億7千4百万円）に比べ66.6%減少の27億5千9百万円となりました。

③営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度（6億8千9百万円の収益（純額））に比べ減少し3億8千7百万円の支出（純額）となりました。これは、主に為替差損が前連結会計年度（5億8千3百万円）に比べ6億2百万円増加したことと、持分法による投資損益が前連結会計年度では3億4千1百万円の利益となっていたものが6千5百万円の損失に転じたこと等によります。

④特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、主として投資有価証券評価損1億7千1百万円、希望退職者募集に伴う特別退職金5億8百万円並びに貸倒引当金繰入額1億9千4百万円等により、9億7千2百万円（純額）の損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は160億8千6百万円となっており、前連結会計年度と比較して3億5千6百万円減少しております。これは主に「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当連結会計年度におきまして海外における事業拡大に伴い、有形固定資産の取得として40億1千6百万円を支出しております。更なるグローバル化、新製品の開発・拡販が見込まれ、そのために必要な投資は、主に自己資金での充当を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「世界の一流企業」への飛躍を図ることを命題と考え、当連結会計年度の設備投資は、主として各拠点の機械装置及び工具、器具及び備品の新設及び更新で総額39億6千2百万円を実施いたしました。

コントロールケーブル部門の生産設備におきましては、生産拡大及び合理化のため、日本では2億8千5百万円を、北米では1億5千7百万円を、アジアでは9億6千4百万円の投資を行っております。

ウインドレギュレータ他部門の生産設備におきましては、生産能力増強のため北米では2億7千3百万円を、アジア（主として中国及び韓国）では7億1千1百万円の投資を行っております。

当連結会計年度に増加した主要な設備としましては、重慶海徳世拉索系統集团有限公司の工場建物及び生産設備並びに広東海徳世拉索系統有限公司の工場建物等があります。

所要資金については、主に自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮勘 定	工具、器 具及び備 品	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	医療機器	生産設備	78	1	22 (2,843) [2,076]	—	—	0	103	19
三田工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	35	154	33 (9,723)	—	1	5	231	118
三田西工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル	生産設備	336	305	1,597 (32,193)	—	33	49	2,322	69
柏原工場 (兵庫県丹波市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	283	772	190 (56,438)	—	114	56	1,417	345
三ヶ日工場 (静岡県浜松市)	コントロール ケーブル	生産設備	180	178	307 (17,954)	—	4	7	679	115
本社 (兵庫県宝塚市)	全社の管理業 務・販売業 務	事務所及び 研究施設	464	52	220 (2,015) [1,274]	2	—	43	782	271
宇都宮技術センター (栃木県宇都宮市)	設計業務	事務所等	136	25	154 (4,259)	—	—	13	329	67

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具、器 具及び備 品	合計	
出石ケーブル株式会社	本社工場 (兵庫県豊岡市)	コントロールケーブル	生産設備他	292	131	48 (8,900)	2	0	475	79
株式会社ハイレックス埼玉	本社工場 (埼玉県本庄市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	843	277	510 (32,769)	6	6	1,644	90
株式会社ハイレックス島根	本社工場 (島根県浜田市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	257	314	199 (22,541)	20	3	795	201
株式会社ハイレックス関東	本社工場 (千葉県茂原市)	コントロールケーブル	生産設備他	100	72	349 (18,050) [5,209]	0	3	525	153

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具、器 具及び備 品	合計	
韓国TSK株式会社	本社工場 (大韓民国慶尚南道馬山市)	コントロールケーブル	生産設備他	197	93	— (—) [11,192]	17	9	318	142
HI-LEX AMERICA INC.	本社工場 (米国ミシガン州バトルクリーク市)	コントロールケーブル	生産設備他	187	178	7 (88,459)	9	55	439	300
HI-LEX CONTROLS INC.	本社工場 (米国ミシガン州リッチフィールド市)	ウインドレギュレータ他	生産設備他	1,757	2,353	238 (182,000)	2	141	4,493	596
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコケレタロ州ケレタロ市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	480	792	225 (109,752)	210	82	1,791	842
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	本社工場 (インドハルヤナ州グルガオン)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	114	317	125 (26,775)	308	2	868	260
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナムハイフォン市)	コントロールケーブル	生産設備他	274	402	— (—) [40,532]	0	5	681	299
PT. HI-LEX INDONESIA	本社工場 (インドネシアジャカルタ市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	120	229	516 (138,746)	—	29	896	517

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具、器 具及び備 品	合計	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	本社工場 (英国ウェールズ州ポータルボット市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	40	624	— (-) [8, 705]	—	9	675	153
重慶海徳世拉索系統集团有限公司	本社工場 (中華人民共和国重慶市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	1,086	838	— (-) [86, 383]	111	43	2,080	1,089
広州利時徳控制拉索有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省広州市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	158	51	— (-) [25, 088]	—	0	210	11
重慶海徳世控制拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国重慶市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	170	171	— (-) [13, 000]	0	4	347	328
煙台利時徳拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国山東省煙台市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	134	390	— (-) [14, 552]	—	111	636	389
大同ハイレックス株式会社	本社工場 (大韓民国仁川広域市)	ウインドレギュレータ他	生産設備他	368	206	226 (6, 589)	244	68	1,114	236
HILEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	本社工場 (ハンガリーブダペスト市)	コントロールケーブル	生産設備他	346	201	116 (33, 000)	—	13	678	150
江蘇大同海徳世車門系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省塩城市)	ウインドレギュレータ他	生産設備他	135	76	— (-) [30, 105]	—	18	229	50
広東海徳世拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省増城市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	542	125	— (-) [32, 829]	—	7	675	337
長春海徳世汽車拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国吉林省長春市)	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	生産設備他	—	3	— (-) [30, 000]	249	4	258	3
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.	本社工場 (米国アラバマ州チャンバース郡カセッタ市)	ウインドレギュレータ他	生産設備他	274	230	67 (80, 937)	—	33	606	37

- (注) 1. [] 内の数字は賃借中の土地面積で外数で表示しております。なお、年間賃借料は91百万円であります。
2. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連事務機器 (年間賃借料11百万円) があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3～5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、約33億円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長春海徳世汽車拉索系統有限公司	中華人民共和国吉林省 長春市	コントロールケーブル及び ウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備他	314	249	自己資金	平成20年1月	平成22年1月	—

(2) 改修

経常的な設備の更新に伴う改修等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす改修等の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	38,216,759	38,216,759	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社ハイレックスコーポレーション第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成21年12月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	—	13,587（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	13,587（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1
新株予約権の行使期間	—	自 平成21年12月21日 至 平成41年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	— —	発行価格 708（注）3 資本組入額 354（注）4
新株予約権の行使の条件	—	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	（注）6

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は普通株式1株であります。

2. 付与株式数は、割当日後、当社が株式分割または株式無償割当て、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または株式無償割当て・株式併合の比率}$$

また上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり707円）を合算しております。

4. (1) 新株予約権の行使により増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の増加する資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

ただし、新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金及び資本準備金への組入れは行わないものとする。

5. (1) 新株予約権の割当てを受けた新株予約権者は、上記、新株予約権の行使期間内において、取締役または執行役員を退任した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が自己の責めに帰すべき事由により解任されたことにより取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、当社は、取締役会の決議によって、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得または当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) 新株予約権者について、法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条第1項の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合を含むがこれらに限られない。）または新株予約権者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問若しくはコンサルタントとなった場合など、新株予約権付与の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当社は、取締役会の決議によって、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得または当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。
- (5) 前各号に定めるほか、新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後行使価格に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られた金額とする。再編後行使価格は交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて定めるものとする。
 - (8) その他の行使条件、取得事由等については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成9年10月31日	372	38,216	169	5,657	168	7,105

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換（平成8年11月1日～平成9年10月31日）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	21	91	126	1	2,442	2,703	—
所有株式数 （単元）	—	71,005	446	129,936	100,620	—	79,759	381,766	40,159
所有株式数の 割合（%）	—	18.60	0.12	34.03	26.36	—	20.89	100.00	—

（注） 1. 証券保管振替機構名義の株式1,400株は、「その他の法人」欄に14単元を含めて表示しております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の各欄には自己株式2,232単元及び11株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	7,395	19.35
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,767	4.62
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,620	4.23
財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,399	3.66
メロンバンク トリーティーク ライアンツオムニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,274	3.33
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,125	2.94
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ノントリーティーク ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	899	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	889	2.32
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850	2.22
計	—	18,775	49.12

- (注) 1. 財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものであります。
3. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーから平成21年6月4日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー	1,838	4.81

4. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年8月3日付の大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	2,523	6.60

5. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成21年9月30日付の大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年9月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	2,396	6.27
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	1,507	3.94
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	214	0.56
計	4,117	10.77

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 32,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,921,000	379,210	—
単元未満株式	普通株式 40,159	—	—
発行済株式総数	38,216,759	—	—
総株主の議決権	—	379,210	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイレックコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	223,200	—	223,200	0.58
(相互保有会社) 但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市出石町桐野1150	32,400	—	32,400	0.08
計	—	255,600	—	255,600	0.67

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成21年12月14日開催の取締役会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く） 5 当社の執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,950	1
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	223,211	—	223,212	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%~30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、世界的な競争激化、環境保全への対応、企業の社会的責任の拡大等、厳しい環境下にありますが、株主への利益還元を図るため、期末配当金は1株当たり7円00銭（中間配当金と合わせて10円00銭）といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月5日 取締役会決議	113	3
平成22年1月23日 定時株主総会決議	265	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	2,010	2,190	2,050	1,810	995
最低(円)	1,260	1,420	1,580	900	508

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月
最高(円)	750	830	850	922	897	875
最低(円)	658	680	661	850	777	809

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺浦 實	昭和13年2月27日生	昭和36年4月 株式会社小松製作所入社 昭和40年2月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 当社三田工場担当 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和48年6月 当社専務取締役 昭和49年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和51年6月 当社代表取締役副社長 昭和53年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年11月 TSK of AMERICA INC. 代表取締役社長(現任)	(注) 3	688
取締役副社長 (代表取締役)	海外事業管掌兼 海外事業管理Gr 担当兼三田工場 担当兼内部統制 監査室担当	徳弘 勝昭	昭和17年2月16日生	昭和59年1月 大陸貿易株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成5年1月 当社取締役 当社国際部担当 平成11年1月 当社常務取締役 平成17年1月 当社専務取締役 平成19年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成20年12月 韓国TSK株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年12月 海外事業管掌兼海外事業管理Gr担 当兼三田工場担当兼内部統制監査 室担当(現任)	(注) 3	12
専務取締役	自動車営業Gr管 掌兼産業機器營 業Gr管掌兼原価 企画Gr担当	神崎 英樹	昭和19年12月9日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年1月 当社取締役 当社東京営業所担当 平成15年1月 当社常務取締役 平成21年1月 当社専務取締役(現任) 平成21年6月 当社自動車営業Gr管掌兼産業機器 営業Gr管掌兼原価企画Gr担当(現 任)	(注) 3	3
常務取締役	北米・南米事業 統括担当	島 勝昭	昭和20年3月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年1月 当社取締役 当社業務Gr担当 平成14年1月 HI-LEXMEXICANA, S. A. DEC. V. 代表取 締役社長 HI-LEX AMERICA INC. (旧HI- LEX CORPORATION) 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 当社常務取締役(現任) 当社北米・南米事業統括担当 (現任) 平成19年10月 HI-LEX AMERICA INC. 代表取締役社 長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	経理Gr担当兼人 事総務Gr担当	中野 充宏	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 株式会社東京スタイル入社 昭和60年10月 当社入社 平成15年1月 当社執行役員 平成16年1月 当社取締役 当社人事総務Gr担当 平成21年1月 当社常務取締役(現任) 当社経理Gr担当兼人事総務Gr担 当(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 ダイヤモンド電機株式会社入社 昭和59年2月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 同社代表取締役社長 代表執行役員（現任） 平成20年1月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役		正木 靖子	昭和30年4月8日生	昭和57年4月 弁護士登録（神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会））（現任） 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科教授（現任） 平成20年1月 当社取締役（現任） 平成20年4月 兵庫県弁護士会会長（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		星野 憲太郎	昭和25年4月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年1月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月1日生	昭和30年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 南税務署長就任 平成7年7月 南税務署長退官 平成7年9月 税理士開業 平成16年1月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	昭和34年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 豊岡税務署長就任 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長就任 平成11年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成11年8月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成14年7月 尼崎税務署長就任 平成15年7月 尼崎税務署長退官 平成15年9月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
計						716

- (注) 1. 取締役 池永重彦及び正木靖子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 吉竹英之、岡本忍及び小林佐敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. Grは、グループの略称であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、但馬TSK代表取締役社長 佐伯重夫、当社資材調達Gr担当兼国内子会社担当 長谷川龍彦、当社自動車営業Gr担当兼産業機器営業Gr担当 宮垣逸郎、当社三ヶ日工場担当 石田久男、HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長 平井彰一、HI-LEX CONTROLS INC. HUDSON工場担当 取締役社長兼 DAEDONG HI-LEX OF AMERICA代表取締役社長 村山拓士、当社医療機器事業部担当 関康夫、当社生産技術Gr担当兼CAPSGr担当兼柏原工場担当 上田昌幸、当社情報システムGr担当 桂貴津夫、当社品質保証Gr担当 徳永知幸、当社ケーブル設計Gr担当兼システム設計Gr担当兼研究開発Gr担当兼宇都宮技術センター担当 倉岡孝次及びHI-LEX MEXICANA S. A. DE. C. V代表取締役社長 森本功であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎月1回土曜日に開催し、取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 株主総会決議の内容、要件等に係る定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・ 自己の株式の取得について、株主還元の充実を図るとともに資本効率の向上に資するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
- ・ 株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- ・ 当社の取締役は、10名以内とする。
- ・ 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。
- ・ 剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(d) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(e) 経営会議

当社における任意の機関であります。取締役及び執行役員の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認することを目的として経営管理の一機関として基本的に取締役会開催日を除く毎週土曜日に開催しております。

(f) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役1名のほか、税理士3名を監査役として登用しております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社における社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役 池永重彦氏は、ダイヤモンド電機株式会社の代表取締役社長であり、会社経営に関する豊富な経験を有しておられ、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外取締役 正木靖子氏は、弁護士としての経験が豊富であり、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外監査役 吉竹英之、岡本忍、小林佐敏の3氏は、税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、会社法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外取締役及び社外監査役と当会社との間に特別の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

従来より代表取締役副社長を委員長とする独立機関として内部統制監査を実施する「内部統制推進委員会」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動していましたが、内部統制システムの整備及び推進の強化を図るために平成21年4月1日付けで内部統制監査人兼務者を1名任命し、平成21年12月5日付けで「内部統制監査室」（専任3名）として組織変更いたしました。

取締役会及び監査役による業務及び会計監査、公認会計士による会計監査人監査、そして内部統制監査室によるJ-SOX法対応に基づく内部統制監査という、四者による監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制を確立しております。

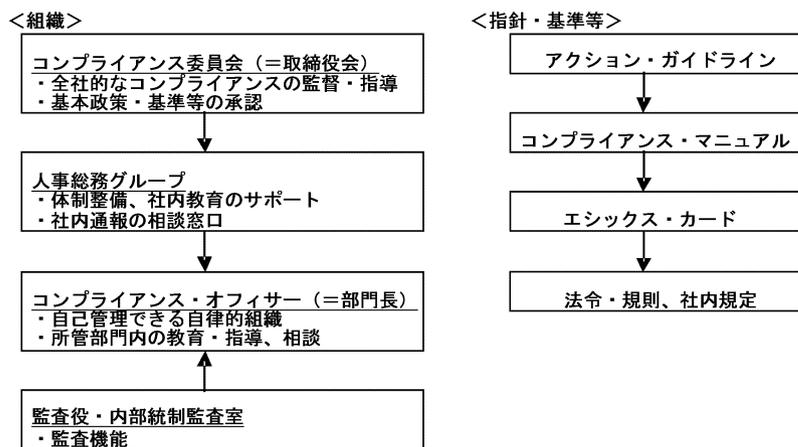
公認会計士によります監査は、当社におきましてはあずさ監査法人（日本におけるKPMGのメンバーファーム）を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、本10月期における監査体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 後藤 研了
指定社員 業務執行社員 梅田 佳成
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名 その他 33名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとることを目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。また、今期は当社の行動規範をより明確にするために、エシックス・カード（コンプライアンス5つの視点）の設定を行いました。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にすることにより、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的な原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

また、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。



今後は、従来より実施しています教育に加え、コンプライアンスを徹底するための更なる仕組の充実に向けて活動してまいります。

(3) 役員報酬の内容

- ①取締役を支払った報酬 8名 139百万円 （うち社外取締役2名 3百万円）
- ②監査役を支払った報酬 4名 35百万円 （うち社外監査役3名 21百万円）

注1. 取締役の報酬限度額は、平成21年1月24日開催の第65期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成5年1月23日開催の第49期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	53	—

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるHI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬21百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,584	16,116
受取手形及び売掛金	21,380	※3 17,560
有価証券	2,252	3,005
たな卸資産	10,729	—
商品及び製品	—	5,241
仕掛品	—	1,322
原材料及び貯蔵品	—	3,189
繰延税金資産	1,422	850
その他	2,403	1,466
貸倒引当金	△68	△305
流動資産合計	53,705	48,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	19,484
減価償却累計額	△8,867	△9,423
建物及び構築物（純額）	8,958	10,061
機械装置及び運搬具	30,544	30,287
減価償却累計額	△19,696	△20,738
機械装置及び運搬具（純額）	10,848	9,549
工具、器具及び備品	7,328	7,084
減価償却累計額	△6,083	△6,183
工具、器具及び備品（純額）	1,244	901
土地	5,411	5,364
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△8
リース資産（純額）	—	18
建設仮勘定	2,266	1,347
有形固定資産合計	28,729	27,242
無形固定資産		
のれん	219	187
その他	1,553	1,318
無形固定資産合計	1,772	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,810	※1 16,694
長期貸付金	278	234
繰延税金資産	93	544
その他	1,822	1,837
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	18,003	19,310
固定資産合計	48,505	48,058
資産合計	102,210	96,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,428	12,106
短期借入金	1,557	331
1年内返済予定の長期借入金	166	180
未払法人税等	879	279
繰延税金負債	88	119
賞与引当金	1,730	1,041
役員賞与引当金	33	17
製品保証引当金	756	600
その他	※2 4,348	2,613
流動負債合計	23,989	17,289
固定負債		
長期借入金	166	—
繰延税金負債	3,364	3,583
退職給付引当金	968	812
役員退職慰労引当金	363	—
その他	93	399
固定負債合計	4,956	4,795
負債合計	28,945	22,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	64,860	64,761
自己株式	△330	△331
株主資本合計	77,293	77,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,942	4,564
繰延ヘッジ損益	△93	—
為替換算調整勘定	△9,688	△10,250
評価・換算差額等合計	△6,839	△5,686
少数株主持分	2,811	2,915
純資産合計	73,265	74,421
負債純資産合計	102,210	96,506

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	132,949	94,861
売上原価	※2 112,012	※2 82,310
売上総利益	20,936	12,551
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,662	※1, ※2 9,791
営業利益	8,274	2,759
営業外収益		
受取利息	279	221
受取配当金	380	237
持分法による投資利益	341	—
受取技術料	173	143
助成金収入	—	170
その他	328	286
営業外収益合計	1,503	1,060
営業外費用		
支払利息	67	45
持分法による投資損失	—	65
為替差損	583	1,186
その他	162	150
営業外費用合計	814	1,447
経常利益	8,963	2,372
特別利益		
固定資産売却益	※3 170	※3 51
投資有価証券売却益	—	3
製品保証引当金戻入額	—	61
特別利益合計	170	116
特別損失		
前期損益修正損	8	10
固定資産売却損	※4 9	※4 5
固定資産除却損	※4 39	※4 72
減損損失	—	126
投資有価証券評価損	730	171
特別退職金	—	※5 508
貸倒引当金繰入額	—	194
特別損失合計	787	1,088
税金等調整前当期純利益	8,345	1,400
法人税、住民税及び事業税	1,976	402
過年度法人税等	—	154
法人税等調整額	△1,437	△628
法人税等合計	539	△71
少数株主利益	649	299
当期純利益	7,156	1,171

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,657		5,657
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,657		5,657
資本剰余金				
前期末残高		7,105		7,105
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,105		7,105
利益剰余金				
前期末残高		58,890		64,860
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△516
当期変動額				
剰余金の配当		△1,104		△683
従業員奨励及び福利基金		△82		△70
当期純利益		7,156		1,171
当期変動額合計		5,970		△99
当期末残高		64,860		64,761
自己株式				
前期末残高		△167		△330
当期変動額				
自己株式の取得		△162		△1
当期変動額合計		△162		△1
当期末残高		△330		△331
株主資本合計				
前期末残高		71,485		77,293
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△516
当期変動額				
剰余金の配当		△1,104		△683
従業員奨励及び福利基金		△82		△70
当期純利益		7,156		1,171
自己株式の取得		△162		△1
当期変動額合計		5,807		△100
当期末残高		77,293		77,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,751	2,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,808	1,621
当期変動額合計	△6,808	1,621
当期末残高	2,942	4,564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	93
当期変動額合計	△29	93
当期末残高	△93	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,748	△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,940	△562
当期変動額合計	△6,940	△562
当期末残高	△9,688	△10,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,938	△6,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,778	1,152
当期変動額合計	△13,778	1,152
当期末残高	△6,839	△5,686
少数株主持分		
前期末残高	2,762	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	104
当期変動額合計	49	104
当期末残高	2,811	2,915
純資産合計		
前期末残高	81,186	73,265
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△683
従業員奨励及び福利基金	△82	△70
当期純利益	7,156	1,171
自己株式の取得	△162	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,729	1,257
当期変動額合計	△7,921	1,156
当期末残高	73,265	74,421

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,345		1,400
減価償却費		3,835		3,863
減損損失		—		126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0		232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		58		△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△363
賞与引当金の増減額 (△は減少)		142		△687
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		0		△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△183		△119
受取利息及び受取配当金		△659		△459
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△3
投資有価証券評価損益 (△は益)		730		177
支払利息		67		45
為替差損益 (△は益)		394		502
有形固定資産売却損益 (△は益)		△160		△45
持分法による投資損益 (△は益)		△341		65
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,280		2,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,728		907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△147		865
仕入債務の増減額 (△は減少)		946		△1,570
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		1,018		△1,035
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		—		303
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)		△139		△125
その他		△107		109
小計		10,789		7,079
利息及び配当金の受取額		805		575
利息の支払額		△83		△46
法人税等の支払額		△2,470		△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,042		6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△661		△2,236
定期預金の払戻による収入		145		1,431
有形固定資産の取得による支出		△8,148		△4,016
有形固定資産の売却による収入		499		512
無形固定資産の取得による支出		△532		△109
投資有価証券の取得による支出		△1,433		△212
投資有価証券の売却による収入		126		11
投資有価証券の償還による収入		1,100		812
貸付けによる支出		△45		△24
貸付金の回収による収入		84		62
保険積立金の積立による支出		△138		△35
保険積立金の払戻による収入		59		30
その他		44		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,902		△3,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,310	△1,221
長期借入れによる収入	214	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△192
自己株式の純増減額 (△は増加)	△162	△1
配当金の支払額	△1,104	△683
少数株主への配当金の支払額	△134	△121
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△2,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,662	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,400	△356
現金及び現金同等物の期首残高	18,843	16,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,443	※1 16,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州海勒徳世拉索系統有限公司、長春利時徳汽車零部件有限公司及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、新設子会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p data-bbox="507 165 941 231">連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="531 235 925 1651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="10">12月31日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> <tr><td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州海勒徳世拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>長春利時徳汽車零部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="8">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> <tr><td>DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.</td></tr> </tbody> </table> <p data-bbox="507 1655 941 1891">連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	広州海勒徳世拉索系統有限公司	長春利時徳汽車零部件有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.	<p data-bbox="989 165 1423 231">連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 235 1407 1651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="10">12月31日</td></tr> <tr><td>重慶海徳世拉索系統集團有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶海徳世控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>江蘇大同海徳世車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>広東海徳世拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>長春海徳世汽車拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="10">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> <tr><td>DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.</td></tr> </tbody> </table> <p data-bbox="989 1655 1423 1891">連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p data-bbox="989 1895 1423 1993">なお、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCは当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶海徳世拉索系統集團有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶海徳世控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海徳世車門系統有限公司	広東海徳世拉索系統有限公司	長春海徳世汽車拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.
会社名	決算日																																																			
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																			
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																				
広州利時徳控制拉索有限公司																																																				
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																				
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																				
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																				
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																				
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																				
広州海勒徳世拉索系統有限公司																																																				
長春利時徳汽車零部件有限公司																																																				
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																																																			
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																																			
HI-LEX AMERICA INC.																																																				
HI-LEX CONTROLS INC.																																																				
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																				
PT. HI-LEX INDONESIA																																																				
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																				
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																				
大同ハイレックス株式会社																																																				
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.																																																				
会社名	決算日																																																			
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																			
重慶海徳世拉索系統集團有限公司																																																				
広州利時徳控制拉索有限公司																																																				
重慶海徳世控制拉索系統有限公司																																																				
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																				
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																				
江蘇大同海徳世車門系統有限公司																																																				
広東海徳世拉索系統有限公司																																																				
長春海徳世汽車拉索系統有限公司																																																				
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																																																		
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																																			
HI-LEX AMERICA INC.																																																				
HI-LEX CONTROLS INC.																																																				
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																				
PT. HI-LEX INDONESIA																																																				
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																				
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																				
大同ハイレックス株式会社																																																				
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																				
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.																																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準によっております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、HI LEX DO BRASIL LTDA. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、HI LEX DO BRASIL LTDA. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は164百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具、器具及び備品	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、経営改革の一環として、平成21年1月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間を対象とする退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額340百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年または15年で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現損失の消去に伴う繰延税金負債を取崩し、法人税等調整額に計上しております。これにより当期純利益が1,658百万円増加しております。</p>	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更により、当連結会計年度の期首の利益剰余金が516百万円減少しております。また、営業利益は37百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は21百万円)は、当連結会計年度において重要性が無くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,601百万円、1,568百万円、3,560百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 3,487百万円 (株式)	投資有価証券 3,274百万円 (株式)
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 879百万円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債の「その他」 879百万円	—————
※3 連結会計年度末日満期手形	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
	支払運賃	2,018百万円	支払運賃	1,508百万円		
	給料手当	3,395百万円	給料手当	2,758百万円		
	賞与引当金繰入額	538百万円	賞与引当金繰入額	298百万円		
	役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円		
	退職給付費用	231百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円		
	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	181百万円		
			役員退職慰労引当金繰入額	11百万円		
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 701百万円			
※3 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	40百万円		
	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	0百万円		
	土地	12百万円	工具、器具及び備品	10百万円		
	工具、器具及び備品	138百万円	計	51百万円		
	計	170百万円				
※4 固定資産売却損及び除却損の内訳		売却損	除却損	売却損	除却損	
	建物及び構築物	—	6百万円	建物及び構築物	—	2百万円
	機械装置及び運搬具	4百万円	27百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	57百万円
	工具、器具及び備品	5百万円	6百万円	工具、器具及び備品	4百万円	9百万円
	計	9百万円	39百万円	その他	—	3百万円
				計	5百万円	72百万円
※5 特別退職金	—		希望退職者募集に伴う希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援に係る費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	118,601	118,756	—	237,357
合計	118,601	118,756	—	237,357

(注) 自己株式の増加118,756株は、取締役会決議による自己株式取得による増加116,200株、単元未満株式の買い取りによる増加2,556株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	570	15	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	237,357	1,950	—	239,307
合計	237,357	1,950	—	239,307

（注）自己株式の増加1,950株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,950株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	113	3	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,584	現金及び預金勘定 16,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 591	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,454
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,450	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,424
現金及び現金同等物 16,443	現金及び現金同等物 16,086

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	89	減価償却累計額相当額	57	期末残高相当額	31	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	工具、器具及び備品 (百万円)								
取得価額相当額	89								
減価償却累計額相当額	57								
期末残高相当額	31								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 18百万円 合計 31百万円									
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 15百万円									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,802	1,782	△20
	小計	1,802	1,782	△20
合計		1,802	1,782	△20

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	804	7,373	6,569
	小計	804	7,373	6,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,972	3,408	△1,563
	(2) 外国投資信託	385	330	△54
	小計	5,357	3,739	△1,618
合計		6,161	11,112	4,951

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13
その他有価証券	
非上場株式	15
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	682
FFF	749

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	13	0	—	—
(2) 社債	800	1,000	—	—
(3) 外国投資信託	—	385	—	—
合計	813	1,385	—	—

当連結会計年度（平成21年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
375	△7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	993	△6
	小計	1,000	993	△6
合計		1,000	993	△6

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,503	11,262	8,758
	小計	2,503	11,262	8,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,314	2,147	△1,166
	小計	3,314	2,147	△1,166
合計		5,818	13,410	7,592

(注) 当連結会計年度より、当社が保有する有価証券の減損判定基準を、平成20年10月以降の急激な株価変動をはじめとする金融環境の変化等を踏まえて、一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については発行会社の財政状況、損益状況並びに時価推移によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準を設け、回復する見込みがあると認められないものについて当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理（減損処理）しておりましたが、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、発行会社の時価推移を除き財政状況並びに損益状況によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準に変更しております。この変更により、当社の当連結会計年度の投資有価証券の減損額は1,008百万円減少しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
その他の有価証券	
非上場株式	14
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	673
FFF	750

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,000	—	—	—
(2) その他	0	0	—	—
合計	1,000	0	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び商品関連の商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び商品価格の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また商品関連では垂鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引 ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動をヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場及び商品価格の変動によるリスクがありますが、リスクをヘッジする目的で取引を行っており、経営に重大な影響を及ぼすものではありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門及び材料調達部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年10月31日）				当連結会計年度末（平成21年10月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	日本円	—	—	—	—	284	—	291	△7
	米ドル	921	—	863	57	705	—	704	0
	買建								
	日本円	408	—	412	3	559	—	563	4
米ドル	470	—	476	5	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	67	—	—	—	△2

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によって算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 商品関連

前連結会計年度

商品先物取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">158,828</td> <td style="text-align: center;">20,186</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">177,921</td> <td style="text-align: center;">28,981</td> </tr> <tr> <td>差引額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">△19,092</td> <td style="text-align: center;">△8,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金拠出割合(%)</td> <td style="text-align: center;">3.54</td> <td style="text-align: center;">3.09</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,994百万円(剰余金39,077百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、千葉県機械金属厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは平成19年11月1日から平成20年10月31日までの期間において、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	年金資産の額 (百万円)	158,828	20,186	年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)	177,921	28,981	差引額(百万円)	△19,092	△8,795		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	掛金拠出割合(%)	3.54	3.09	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">124,469</td> <td style="text-align: center;">15,486</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">180,010</td> <td style="text-align: center;">28,525</td> </tr> <tr> <td>差引額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">△55,541</td> <td style="text-align: center;">△13,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金拠出割合(%)</td> <td style="text-align: center;">3.75</td> <td style="text-align: center;">3.35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,014百万円(不足金31,212百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、千葉県機械金属厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは平成20年11月1日から平成21年10月31日までの期間において、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	年金資産の額 (百万円)	124,469	15,486	年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)	180,010	28,525	差引額(百万円)	△55,541	△13,039		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	掛金拠出割合(%)	3.75	3.35				
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
年金資産の額 (百万円)	158,828	20,186																																							
年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)	177,921	28,981																																							
差引額(百万円)	△19,092	△8,795																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
掛金拠出割合(%)	3.54	3.09																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
年金資産の額 (百万円)	124,469	15,486																																							
年金財政計算上の給 付債務の額 (百万円)	180,010	28,525																																							
差引額(百万円)	△55,541	△13,039																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
掛金拠出割合(%)	3.75	3.35																																							

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,628</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,283</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月1日に適格退職年金制度について一部確定拠出年金制度へ移行しました。確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額125百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△2,628	ロ. 年金資産	1,344	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,283	ニ. 未認識数理計算上の差異	315	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968	ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△968	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,268</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,079</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△812</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△812</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△2,268	ロ. 年金資産	1,188	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,079	ニ. 未認識数理計算上の差異	266	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△812	ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△812				
イ. 退職給付債務	△2,628																												
ロ. 年金資産	1,344																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,283																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	315																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968																												
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△968																												
イ. 退職給付債務	△2,268																												
ロ. 年金資産	1,188																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,079																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	266																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△812																												
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△812																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	747	ロ. 利息費用	38	ハ. 期待運用収益	△12	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	777	ヘ. その他	169	計(ホ+ヘ)	947	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	569	ロ. 利息費用	32	ハ. 期待運用収益	△12	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	614	ヘ. その他	133	計(ホ+ヘ)	747
イ. 勤務費用	747																												
ロ. 利息費用	38																												
ハ. 期待運用収益	△12																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	777																												
ヘ. その他	169																												
計(ホ+ヘ)	947																												
イ. 勤務費用	569																												
ロ. 利息費用	32																												
ハ. 期待運用収益	△12																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	614																												
ヘ. その他	133																												
計(ホ+ヘ)	747																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%~5.8%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 14年</p> <p>(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%~5.8%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%~5.8%に変更しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%~5.8%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.25%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 14年</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[繰延税金資産]	[繰延税金資産]
賞与引当金	賞与引当金
712 百万円	399 百万円
未払費用	未払費用
232 百万円	125 百万円
役員退職慰労引当金	未払事業税
147 百万円	53 百万円
未払事業税	未実現利益
68 百万円	313 百万円
未実現利益	退職給付引当金
335 百万円	227 百万円
退職給付引当金	製品保証引当金
211 百万円	137 百万円
製品保証引当金	貸倒引当金
119 百万円	134 百万円
その他	長期未払金
300 百万円	138 百万円
繰延税金資産小計	繰越欠損金
2,127 百万円	345 百万円
評価性引当額	その他
△105 百万円	238 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
2,022 百万円	2,111 百万円
	評価性引当額
	△301 百万円
	繰延税金資産合計
	1,809 百万円
[繰延税金負債]	[繰延税金負債]
在外子会社の減価償却費	在外子会社の減価償却費
△702 百万円	△627 百万円
投資差額に係る税効果	投資差額に係る税効果
△105 百万円	△89 百万円
在外関係会社の留保利益	在外関係会社の留保利益
△1,051 百万円	△146 百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,031 百万円	△3,081 百万円
その他	その他
△68 百万円	△172 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△3,960 百万円	△4,118 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△1,937 百万円	△2,308 百万円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
1,422 百万円	850 百万円
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
93 百万円	544 百万円
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
△88 百万円	△119 百万円
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
△3,364 百万円	△3,583 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.60%	40.60%
(調整)	(調整)
未実現損失の消去	未実現損失の消去
△19.87%	1.15%
在外関係会社の留保利益	受取配当金連結消去影響額
1.65%	26.70%
連結子会社との税率差異	在外関係会社の留保利益
△9.40%	△64.60%
試験研究費税額控除	連結子会社との税率差異
△2.52%	△23.99%
持分法による投資損益	試験研究費税額控除
△1.66%	△7.13%
評価性引当金	持分法による投資損益
△1.48%	1.89%
受取配当金等永久に益金算入	評価性引当金
△0.96%	27.47%
されない項目	受取配当金等永久に益金算入
	△3.64%
その他	されない項目
0.10%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	過年度法人税等
6.46%	7.30%
	外国税額控除額
	△9.68%
	その他
	△1.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△5.09%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,432	42,143	25,572	5,800	132,949	—	132,949
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,837	69	7,785	21	20,713	(20,713)	—
計	72,269	42,213	33,357	5,821	153,662	(20,713)	132,949
営業費用	68,174	41,613	30,109	5,769	145,667	(20,992)	124,674
営業損益	4,094	599	3,248	52	7,995	278	8,274
II 資産	41,484	18,652	17,261	2,795	80,194	22,016	102,210

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,389	29,788	23,248	3,435	94,861	—	94,861
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,412	40	4,995	28	14,476	(14,476)	—
計	47,802	29,828	28,243	3,463	109,338	(14,476)	94,861
営業費用	47,059	30,239	25,589	3,705	106,593	(14,491)	92,102
営業損益	742	△410	2,654	△242	2,744	15	2,759
II 資産	32,638	14,818	18,295	2,609	68,362	28,144	96,506

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,376百万円 当連結会計年度 1,896百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 30,914百万円 当連結会計年度 35,137百万円

5. 会計方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で15百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「北米」で3百万円増加し、「アジア」で38百万円、「その他の地域」で1百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,182	27,226	5,842	75,251
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	132,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.7	20.5	4.4	56.6

当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,809	24,143	3,466	57,419
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	94,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.4	25.5	3.6	60.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,855円05銭	1株当たり純資産額 1,882円86銭
1株当たり当期純利益金額 188円14銭	1株当たり当期純利益金額 30円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い場合、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い場合、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,265	74,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,811	2,915
(うち少数株主持分)	(2,811)	(2,915)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,453	71,506
期末の普通株式の数(株)	37,979,402	37,977,452

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,156	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,156	1,171
期中平均株式数(株)	38,037,793	37,978,749

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション導入</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議するとともに、平成21年1月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>ストック・オプションの付与について</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,557	331	3.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	166	180	5.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	8	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	166	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	6	—	平成22年～24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,890	527	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	1	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(百万円)	26,820	18,846	22,087	27,107
税金等調整前四半期純損益 金額(△は損失)(百万 円)	△1,280	△951	1,466	2,166
四半期純損益金額(△は損 失)(百万円)	△1,230	△67	636	1,833
1株当たり四半期純損益金 額(△は損失)(円)	△32.39	△1.78	16.76	48.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,702	8,349
受取手形	1,141	※3 670
売掛金	※1 16,091	※1 12,992
有価証券	944	1,332
半製品	71	—
商品及び製品	1,477	1,136
仕掛品	602	508
原材料	99	—
貯蔵品	36	—
原材料及び貯蔵品	—	170
短期貸付金	※1 1,459	※1 1,395
前払費用	46	14
繰延税金資産	910	450
その他	371	343
貸倒引当金	△60	△976
流動資産合計	29,896	26,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,593	6,679
減価償却累計額	△4,475	△4,595
建物（純額）	2,117	2,083
構築物	459	455
減価償却累計額	△376	△383
構築物（純額）	83	72
機械及び装置	9,650	9,475
減価償却累計額	△7,527	△7,819
機械及び装置（純額）	2,122	1,656
車両運搬具	93	95
減価償却累計額	△68	△77
車両運搬具（純額）	24	17
工具、器具及び備品	3,807	3,729
減価償却累計額	△3,448	△3,487
工具、器具及び備品（純額）	359	242
土地	2,773	2,771
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△8
リース資産（純額）	—	18
建設仮勘定	133	161
有形固定資産合計	7,613	7,024
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	468	455
ソフトウェア仮勘定	62	—
電話加入権	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
施設利用権	11	9
無形固定資産合計	702	624
投資その他の資産		
投資有価証券	11,990	13,417
関係会社株式	13,497	11,331
関係会社出資金	4,171	4,171
長期貸付金	101	78
従業員に対する長期貸付金	130	109
関係会社長期貸付金	3,241	2,301
破産更生債権等	1	427
長期前払費用	36	32
保険積立金	1,062	1,062
その他	401	402
貸倒引当金	△75	△1,529
投資その他の資産合計	34,559	31,807
固定資産合計	42,876	39,455
資産合計	72,772	65,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,234	※1 6,618
短期借入金	1,000	—
リース債務	—	8
未払金	826	529
未払費用	282	202
未払法人税等	512	73
預り金	37	74
賞与引当金	1,309	757
役員賞与引当金	33	17
製品保証引当金	294	176
設備関係支払手形	41	18
その他	157	5
流動負債合計	13,730	8,482
固定負債		
リース債務	—	6
繰延税金負債	1,720	2,178
退職給付引当金	281	272
役員退職慰労引当金	361	—
その他	—	340
固定負債合計	2,364	2,799
負債合計	16,094	11,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	12,500	13,200
特別償却積立金	4	0
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	19,800	20,100
繰越利益剰余金	2,394	△2,343
利益剰余金合計	41,353	37,609
自己株式	△317	△319
株主資本合計	53,798	50,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,973	4,509
繰延ヘッジ損益	△93	—
評価・換算差額等合計	2,879	4,509
純資産合計	56,677	54,562
負債純資産合計	72,772	65,843

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	72,198	47,815
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,343	1,477
当期製品製造原価	※3 19,629	※3 14,755
当期商品仕入高	※1 43,346	※1 27,110
合計	64,318	43,343
商品及び製品期末たな卸高	1,477	1,136
売上原価合計	62,841	42,207
売上総利益	9,356	5,608
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,765	※2, ※3 4,519
営業利益	3,591	1,089
営業外収益		
受取利息	※4 124	※4 121
受取配当金	※4 883	※4 904
受取技術料	※4 280	※4 269
その他	34	106
営業外収益合計	1,323	1,403
営業外費用		
支払利息	9	5
貸倒引当金繰入額	73	354
為替差損	889	306
その他	15	7
営業外費用合計	988	672
経常利益	3,926	1,820
特別利益		
固定資産売却益	※5 8	※5 0
投資有価証券売却益	—	9
製品保証引当金戻入額	—	61
特別利益合計	8	72
特別損失		
前期損益修正損	8	10
固定資産売却損	※6 1	※6 0
固定資産除却損	※6 18	※6 38
投資有価証券評価損	730	2,442
特別退職金	—	303
貸倒引当金繰入額	—	2,012
特別損失合計	758	4,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,176	△2,917
法人税、住民税及び事業税	1,036	89
過年度法人税等	—	249
法人税等調整額	48	△196
法人税等合計	1,085	142
当期純利益又は当期純損失(△)	2,091	△3,059

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			15,905	66.0		10,938	62.8
II 労務費			5,527	22.9		4,460	25.6
III 経費							
1. 外注加工費		304			177		
2. 減価償却費		805			846		
3. その他の経費		1,558	2,668	11.1	1,007	2,031	11.6
当期総製造費用			24,100	100.0		17,431	100.0
期首仕掛品たな卸高			609			602	
計			24,710			18,034	
期末仕掛品たな卸高			602			508	
他勘定振替高	※2		4,478			2,770	
当期製品製造原価			19,629			14,755	

(注)

	前事業年度	当事業年度																
1	<p>原価計算の方法</p> <p>工程別原価計算の方法によっておりますが、仕上及び組立部門については総合原価計算を採用しております。</p> <p>原価は原則として実際額で計算されておりますが、半製品は予定振替価格で受払いしており、実際原価との差額は原価差額として処理しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
※2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>3,830百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等への振替</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,478百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	3,830百万円	工具、器具及び備品等への振替	523百万円	その他	123百万円	計	4,478百万円	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等への振替</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,770百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	2,297百万円	工具、器具及び備品等への振替	370百万円	その他	101百万円	計	2,770百万円
アウター・インナーの外注先への有償支給	3,830百万円																	
工具、器具及び備品等への振替	523百万円																	
その他	123百万円																	
計	4,478百万円																	
アウター・インナーの外注先への有償支給	2,297百万円																	
工具、器具及び備品等への振替	370百万円																	
その他	101百万円																	
計	2,770百万円																	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	5,200	5,900
当期変動額		
配当準備金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
前期末残高	11,800	12,500
当期変動額		
研究開発積立金の積立	700	700
当期変動額合計	700	700
当期末残高	12,500	13,200
特別償却積立金		
前期末残高	11	4
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	4	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	19,600	19,800
当期変動額		
別途積立金の積立	200	300
当期変動額合計	200	300
当期末残高	19,800	20,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,998	2,394
当期変動額		
配当準備金の積立	△700	—
研究開発積立金の積立	△700	△700
特別償却積立金の取崩	6	4
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△200	△300
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,091	△3,059
当期変動額合計	△603	△4,738
当期末残高	2,394	△2,343
利益剰余金合計		
前期末残高	40,365	41,353
当期変動額		
配当準備金の積立	—	—
研究開発積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,091	△3,059
当期変動額合計	987	△3,743
当期末残高	41,353	37,609
自己株式		
前期末残高	△154	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	△162	△1
当期末残高	△317	△319
株主資本合計		
前期末残高	52,973	53,798
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,091	△3,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	824	△3,745
当期末残高	53,798	50,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,750	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,777	1,535
当期変動額合計	△6,777	1,535
当期末残高	2,973	4,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	93
当期変動額合計	△29	93
当期末残高	△93	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,686	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,806	1,629
当期変動額合計	△6,806	1,629
当期末残高	2,879	4,509
純資産合計		
前期末残高	62,660	56,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失（△）	2,091	△3,059
自己株式の取得	△162	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,806	1,629
当期変動額合計	△5,982	△2,115
当期末残高	56,677	54,562

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によっております。	<p>総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税引前当期純損失は、15百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 445 938 552"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	7～12年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 445 1420 552"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は110百万円減少し、税引前当期純損失は110百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	7～9年	工具、器具及び備品	2～6年
建物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
工具、器具及び備品	2～6年													
建物	8～50年													
機械及び装置	7～9年													
工具、器具及び備品	2～6年													

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいましたが、経営改革の一環として、平成21年1月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間を対象とする退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額340百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
同左	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品及び商品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,477百万円、602百万円、208百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)		当事業年度 (平成21年10月31日)																														
※1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,481百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,838百万円	短期貸付金	1,459百万円	買掛金	1,481百万円	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,257百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,211百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,257百万円	短期貸付金	1,393百万円	買掛金	1,211百万円																		
売掛金	4,838百万円																															
短期貸付金	1,459百万円																															
買掛金	1,481百万円																															
売掛金	4,257百万円																															
短期貸付金	1,393百万円																															
買掛金	1,211百万円																															
2	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td>(6,000千米ドル)</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,090千ポンド)</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> <td></td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,183百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(6,000千米ドル)	590百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	98百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	174百万円	広州利時徳控制拉索有限公司		320百万円	計		1,183百万円	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td>(2,000千米ドル)</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,090千ポンド)</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>広東海德世拉索系統有限公司</td> <td>(35,000千元)</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>907百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(2,000千米ドル)	182百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	91百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	165百万円	広東海德世拉索系統有限公司	(35,000千元)	468百万円	計		907百万円
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(6,000千米ドル)	590百万円																														
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	98百万円																														
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	174百万円																														
広州利時徳控制拉索有限公司		320百万円																														
計		1,183百万円																														
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(2,000千米ドル)	182百万円																														
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	91百万円																														
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	165百万円																														
広東海德世拉索系統有限公司	(35,000千元)	468百万円																														
計		907百万円																														
※3		<p>期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円																												
受取手形	39百万円																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																													
※1	<p>関係会社からの仕入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">32,137百万円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,297百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">20,137百万円</td> </tr> </table>		関係会社への売上高	10,297百万円	関係会社からの仕入高	20,137百万円																																								
関係会社への売上高	10,297百万円																																														
関係会社からの仕入高	20,137百万円																																														
※2	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>荷扱料</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> </table>	支払運賃	1,148百万円	荷造包装費	550百万円	荷扱料	312百万円	給料手当	768百万円	賞与引当金繰入額	383百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	退職給付費用	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	支払手数料	358百万円	減価償却費	132百万円	研究開発費	589百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>荷扱料</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>		支払運賃	930百万円	荷造包装費	379百万円	荷扱料	214百万円	給料手当	753百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	支払手数料	273百万円	減価償却費	174百万円	研究開発費	474百万円
支払運賃	1,148百万円																																														
荷造包装費	550百万円																																														
荷扱料	312百万円																																														
給料手当	768百万円																																														
賞与引当金繰入額	383百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	33百万円																																														
退職給付費用	101百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																														
支払手数料	358百万円																																														
減価償却費	132百万円																																														
研究開発費	589百万円																																														
支払運賃	930百万円																																														
荷造包装費	379百万円																																														
荷扱料	214百万円																																														
給料手当	753百万円																																														
賞与引当金繰入額	297百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																														
退職給付費用	114百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																														
支払手数料	273百万円																																														
減価償却費	174百万円																																														
研究開発費	474百万円																																														
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">589百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p>																																													
※4	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table>	受取利息	64百万円	受取配当金	503百万円	受取技術料	245百万円	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table>		受取利息	99百万円	受取配当金	667百万円	受取技術料	245百万円																																
受取利息	64百万円																																														
受取配当金	503百万円																																														
受取技術料	245百万円																																														
受取利息	99百万円																																														
受取配当金	667百万円																																														
受取技術料	245百万円																																														
※5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	6百万円	計	8百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>		機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	0百万円																								
建物	1百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
土地	6百万円																																														
計	8百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
土地	0百万円																																														
計	0百万円																																														
※6	<p>固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—	2百万円	構築物	—	0百万円	機械及び装置	0百万円	9百万円	車両運搬具	0百万円	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	6百万円	計	1百万円	18百万円	<p>固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </tbody> </table>			売却損	除却損	建物	—	2百万円	構築物	—	0百万円	機械及び装置	0百万円	27百万円	車両運搬具	—	0百万円	工具、器具及び備品	—	9百万円	計	0百万円	38百万円		
	売却損	除却損																																													
建物	—	2百万円																																													
構築物	—	0百万円																																													
機械及び装置	0百万円	9百万円																																													
車両運搬具	0百万円	1百万円																																													
工具、器具及び備品	0百万円	6百万円																																													
計	1百万円	18百万円																																													
	売却損	除却損																																													
建物	—	2百万円																																													
構築物	—	0百万円																																													
機械及び装置	0百万円	27百万円																																													
車両運搬具	—	0百万円																																													
工具、器具及び備品	—	9百万円																																													
計	0百万円	38百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	102,505	118,756	—	221,261
合計	102,505	118,756	—	221,261

(注) 自己株式の増加118,756株は、取締役会決議による自己株式取得による増加116,200株、単元未満株式の買い取りによる増加2,556株であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	221,261	1,950	—	223,211
合計	221,261	1,950	—	223,211

(注) 自己株式の増加1,950株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,950株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	89	減価償却累計額相当額	57	期末残高相当額	31	1年内	13百万円	1年超	18百万円	合計	31百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="margin-left: 20px;">主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工具、器具及び備品 (百万円)																		
取得価額相当額	89																		
減価償却累計額相当額	57																		
期末残高相当額	31																		
1年内	13百万円																		
1年超	18百万円																		
合計	31百万円																		
支払リース料	15百万円																		
減価償却費相当額	15百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年10月31日)			当事業年度(平成21年10月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	841	554	287	1,246	959

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">531 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">119 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,032 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17 百万円</td></tr> <tr><td>特別減価償却積立金</td><td style="text-align: right;">△3 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,052 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△810 百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	146 百万円	賞与引当金	531 百万円	退職給付引当金	114 百万円	未払事業税	56 百万円	関係会社株式	28 百万円	未払費用	63 百万円	未払金	50 百万円	製品保証引当金	119 百万円	その他	130 百万円	繰延税金資産合計	1,242 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,032 百万円	固定資産圧縮積立金	△17 百万円	特別減価償却積立金	△3 百万円	繰延税金負債合計	△2,052 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△810 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,016 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,615 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,243 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371 百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,081 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,099 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,727 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	307 百万円	退職給付引当金	110 百万円	未払事業税	24 百万円	関係会社株式	804 百万円	未払費用	36 百万円	長期未払金	138 百万円	貸倒引当金	1,016 百万円	製品保証引当金	71 百万円	その他	104 百万円	繰延税金資産小計	2,615 百万円	評価性引当金	△1,243 百万円	繰延税金資産合計	1,371 百万円	その他有価証券評価差額金	△3,081 百万円	固定資産圧縮積立金	△17 百万円	その他	△0 百万円	繰延税金負債合計	△3,099 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,727 百万円
役員退職慰労引当金	146 百万円																																																																
賞与引当金	531 百万円																																																																
退職給付引当金	114 百万円																																																																
未払事業税	56 百万円																																																																
関係会社株式	28 百万円																																																																
未払費用	63 百万円																																																																
未払金	50 百万円																																																																
製品保証引当金	119 百万円																																																																
その他	130 百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,242 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,032 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△17 百万円																																																																
特別減価償却積立金	△3 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△2,052 百万円																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△810 百万円																																																																
賞与引当金	307 百万円																																																																
退職給付引当金	110 百万円																																																																
未払事業税	24 百万円																																																																
関係会社株式	804 百万円																																																																
未払費用	36 百万円																																																																
長期未払金	138 百万円																																																																
貸倒引当金	1,016 百万円																																																																
製品保証引当金	71 百万円																																																																
その他	104 百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,615 百万円																																																																
評価性引当金	△1,243 百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,371 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,081 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△17 百万円																																																																
その他	△0 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,099 百万円																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	△1,727 百万円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.52%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60%	(調整)		外国税額控除	△3.06%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.52%	試験研究費税額控除	△1.66%	その他	0.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.16%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.60%																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	△3.06%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.52%																																																																
試験研究費税額控除	△1.66%																																																																
その他	0.80%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.16%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,491円69銭 1株当たり当期純利益金額 54円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,436円09銭 1株当たり当期純損失金額 80円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,677	54,562
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,677	54,562
期末の普通株式の数(株)	37,995,498	37,993,548

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	2,091	△3,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	2,091	△3,059
期中平均株式数(株)	38,053,889	37,994,845

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプション導入</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議するとともに、平成21年1月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給並びに取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の額及び内容決定を決議いたしました。</p> <p>なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>ストック・オプションの付与について</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、社外取締役を除く当社取締役及び当社執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有 価証券	本田技研工業株式会社	2,724,000	7,845
		東京製綱株式会社	4,000,000	1,044
		株式会社アルファ	1,710,000	919
		朝日インテック株式会社	600,000	877
		トヨタ自動車株式会社	160,052	585
		西川ゴム工業株式会社	757,000	556
		株式会社群馬銀行	1,008,000	482
		日本管財株式会社	160,800	281
		スズキ株式会社	110,000	245
		東プレ株式会社	257,100	210
		その他9銘柄	911,572	367
計		12,398,524	13,417	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	500	500
		三井住友銀リースユーロ円建て逆フローター債	500	500
計		1,000	1,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託の受益証券） ノムラ 外貨マネー・マネジメント・ファン ド	144,637,610	132
		（新株予約権付社債） ミスズ・サンメディカルHD社債	2,000,000	200
計		146,637,610	332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,593	108	22	6,679	4,595	140	2,083
構築物	459	1	5	455	383	12	72
機械及び装置	9,650	101	275	9,475	7,819	530	1,656
車両運搬具	93	4	3	95	77	12	17
工具、器具及び備品	3,807	85	164	3,729	3,487	193	242
土地	2,773	—	1	2,771	—	—	2,771
リース資産	—	27	—	27	8	8	18
建設仮勘定	133	674	646	161	—	—	161
有形固定資産計	23,510	1,004	1,119	23,395	16,371	897	7,024
無形固定資産							
借地権	—	—	—	152	—	—	152
ソフトウェア	—	—	—	768	313	150	455
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
施設利用権	—	—	—	24	15	1	9
無形固定資産計	—	—	—	952	328	152	624
長期前払費用	38	5	0	42	9	8	32
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 ウインドレギュレータガイドレール成型機設備 67百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	2,371	1	—	2,505
賞与引当金	1,309	757	1,309	—	757
役員賞与引当金	33	17	33	—	17
製品保証引当金	294	—	56	61	176
役員退職慰労引当金	361	11	31	340	—

(注) 1. 製品保証引当金の当期減少額のうちその他は、個別見積りの見直しによる戻入及び洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうちその他は、役員退職慰労制度廃止に伴い固定負債の「その他」の振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	89
普通預金	8,141
別段預金	1
定期預金	113
小計	8,346
合計	8,349

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ベバストジャパン株式会社	111
株式会社トモエシステム	75
大和精工株式会社	74
オスコ産業株式会社	66
ティ・エステック株式会社	49
その他	292
計	670

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年11月	198
12月	167
平成22年1月	155
2月	127
3月	21
計	670

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
本田技研工業株式会社	1,268
マツダ株式会社	1,216
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	978
重慶海德世拉索系統集团有限公司	831
スズキ株式会社	748
その他	7,948
計	12,992

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
16,091	49,677	52,776	12,992	80.3	3.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	1,136
合計	1,136

(e) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
部品	263
インナーケーブル	120
アウターケーシング	53
販売用製作設備	12
その他	59
合計	508

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
半製品	54
樹脂材	25
硬鋼線	42
亜鉛材	5
その他	3
小計	132
貯蔵品	
消耗工具	16
試験用貯蔵在庫	6
鑄込みポット	10
その他	5
小計	37
合計	170

② 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
TSK of AMERICA INC.	2,300
PT. HI-LEX INDONESIA	1,286
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	1,274
HI-LEX India Private Ltd	1,127
大同ハイレックス株式会社	1,103
その他14銘柄	4,240
計	11,331

(b) 関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	1,245
重慶海德世拉索系統集團有限公司	905
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	896
煙台利時德拉索系統有限公司	870
広東海德世拉索系統有限公司	254
計	4,171

③ 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三沢興産株式会社	668
三井物産株式会社	440
但馬TSK株式会社	342
プレテック株式会社	313
岡谷鋼機株式会社	248
その他	4,604
計	6,618

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	翌年1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hi-lex.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月15日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月24日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 佳成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月23日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイレックスコーポレーションが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月24日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月23日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月25日
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 實
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 寺浦 實は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。